

第2次やまなし食の安全・安心行動計画実施状況調査票

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H19年度実績	備考		
		行政	生産者	事業者	消費者					
		県、国	生産者、生産者団体、特用林産協会、米穀出荷取扱業者等	農業流通・販売業者 JA	家庭、市民農園等で農業使用する者					
a 農業取締法の遵守	農業販売者及び使用者への立入取締	立入調査、巡回指導の実施	使用基準の遵守、保管管理の徹底	記帳、適正販売の実施、適正使用指導	農業適正使用基準の遵守	県農業技術課 県林業振興課 農政事務所 JA中央会	(農業技術課) ・農業販売者への立入検査 93件 ・農業使用者への巡回指導 8件			
	農業管理指導士及び農業適正使用アドバイザーの育成	指導士、アドバイザーの認定研修会の実施	アドバイザーとして記帳指導、適正使用の普及	指導士として適正販売の実施、保管管理の普及					(農業技術課) ・農業管理指導士、農業適正使用アドバイザー認定研修会の開催(平成20年2月13~14日)	
	農業適正使用推進	適正指針の作成 講習会の実施 ホームページ、印刷物等による情報提供・啓発 農業適正使用推進会議への参画	農業適正使用基準の遵守、生産履歴の記帳 農業散布履歴記帳運動の推進 農業適正使用推進会議の運営 防除指導 研修会等の開催	使用者に対する適正使用の啓発					(農政事務所) ・農業危害防止月間(6月)にチラシを作成し、関係機関及び一般生産者に配布 ・農業適正使用推進会議へ出席 (農業技術課) ・農業販売者や使用者等を対象とした講習会の開催と指導の実施 ・ホームページやラジオ、広報紙などによる情報提供と啓発の実施 ・農業適正使用指導強化対策会議の開催(平成19年5月、平成20年1月、計2回) ・出荷前段階における主要農産物の残留農薬のチェックを実施し、農業の適正使用を確認(8作物30サンプル) (JA中央会) ・JA担当部長会議開催、農業適正使用に向けた取り組み指導のさらなる意識の統一。 ・H19年度JA別生産履歴記帳の取り組み状況把握、課題整理。 ・県域並びにJA別研修会の開催、生産者の意識の向上に努めた。 ・全組合員に農業適正使用に向けた啓発パンフレットの配布。 ・農業適正使用推進会議を開催し残留農薬農薬分析検査の計画、実施(30検体)、JA別ごと実施の出荷前残留農薬自主分析検査支援。 ・JAが扱う全ての農産物に対し生産履歴記帳のさらなる徹底をはかるため、「安全・安心確保に向けたJAグループ山梨行動計画」の策定。	
	農業に該当しない除草剤の販売状況点検	点検業務の実施		農業に使用できない旨の表示の実施					農政事務所	・8店舗点検実施
	農産物安全対策	農業使用状況の調査・点検 農作物の残留農薬の分析	農業の適正使用と記帳	生産者に対する適正使用の指導					農政事務所	・農業使用状況調査84件、うち、農業の残留状況調査69点実施。(野菜82件、米穀1件、大豆1件)
b 青果物等でのトレーサビリティシステムの利用促進	トレーサビリティシステム導入に向けた取り組み	生産情報の記帳等指導 既存システムの活用助言 生産者・事業者の連携への助言	生産情報の記帳 生産情報の整理 情報伝達方法の検討 情報内容の確認	情報伝達	情報の確認	県果樹食品流通課	・トレーサビリティの推進(農産物認証制度の活用等)に対する指導・支援 指導・支援団体数 7団体 34件			
	青果ネットカタログ等の活用	普及啓発	入力記帳 入力記帳運動の展開	入力記帳運動の展開	青果ネットカタログの利用				・青果ネットカタログ登録研修会の実施 (H19.9.5於：南アルプス市高度農業情報センター) 登録件数 115件	
	米穀のカドミウム調査	検体の収去、送付	情報提供		情報提供				農政事務所	重点調査2点実施、一般調査5点実施
c 農産物安全性確認業務の実施	国内農産物の農業使用及び残留農薬実態調査	検体の収去、送付 情報提供					米穀1件、大豆1件実施			
	農産物の有害物質実態調査(タイオキソノル、鉛、テオキソノル等)	農業の適正使用指導					Dxn調査1点実施			
d 食品安全のためのGAP等への取り組み推進	食品安全GAPの導入に向けた取り組み	導入・普及推進説明会の開催	説明会への参加 規範に基づく生産	説明会への参加 規範に基づく流通		県農業技術課 農政事務所	(農政事務所) ・導入推進に向けての関係機関(県、全農、中央会、農協等)への普及・啓発実施 (農業技術課) ・GAP講演会の開催(平成19年5月23日) ・庁内ワーキングチーム立ち上げ、検討会の開催 ・「山梨県GAP(「農業生産工程管理」手法の導入方針)策定(平成20年3月)			

第2次やまなし食の安全・安心行動計画実施状況調査票

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H19年度実績	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
		県、国	畜産農家、生産者団体等	飼料製造業者、卸・販売業者、山梨食肉流通センター等 適正な飼料製造・販売				
a 飼料安全法の遵守	立入検査の実施	立入調査の実施	飼料の適正使用			県畜産課	・栄養成分検査の実施 10検体 ・肉骨粉検査の実施 8検体	
	畜産物安全対策業務の実施	飼料の使用状況等の調査・点検	飼料の適正使用			農政事務所	飼料の使用状況等の調査・点検の実施 乳用牛3件、肉用牛1件、肥育豚5件	
	流通飼料対策推進協議会、流通飼料研究会の開催	協議会、研究会の開催	協議会、研究会への参加	協議会、研究会への参加		県畜産課	・流通飼料研究会の開催 1回 ・流通飼料対策協議会の開催 1回	
	畜産農家への普及啓発・指導	普及啓発・指導の実施				県畜産課	・県内農家402戸について巡回指導を実施 酪農家104戸 肉牛農家85戸 養豚農家31戸 採卵農家63戸 鶏肉農家18戸 養蜂家101戸	
b 家畜伝染病予防法の遵守	指導・検査実施による伝染病の発生・まん延防止	指導・検査の実施	畜産農家において発生・まん延防止			県畜産課	・5疾病について検査を実施 牛ブルセラ病 636頭 牛結核病 642頭 牛ヨーネ病 4649頭 馬伝染性貧血 537頭 蜜蜂の腐蛆病 1622群	
c HACCPの考え方を取り入れた衛生管理手法の導入	HACCP方式の考え方を生じた生産衛生管理の推進	生産衛生管理指導の実施	HACCP方式の考え方を生じた生産衛生管理の実施			県畜産課	・HACCP方式導入のためのモニタリング調査 生乳の黄色ブドウ球菌を検査 1589検体	
d 牛肉トレーサビリティシステム運用等	牛肉の固体識別番号の表示	立入検査等による個体識別番号表示の監視・指導	生産履歴等情報の伝達	適正表示の実施 帳簿の備え付け	情報の入手	農政事務所 山梨県食肉流通センター	・延べ435業者実施	
	牛肉サンプルのDNA鑑定の実施	情報の共有化 サンプルの採取・鑑定					・延べ169点実施	
	牛肉トレーサビリティ法に基づく情報管理	立入検査	法律の遵守、届出の履行	法律の遵守、届出の履行			・197管理者等	
	ホームページによる県産牛肉の生産履歴情報の公開	助言の実施	生産牛の情報提供	ホームページ運用、個体識別番号の伝達	牛肉の情報入手		(食肉流通センター) ・食肉流通センターホームページアクセス数 11000件	
	牛肉以外の畜産物でのトレーサビリティシステムの検討	助言・指導	畜産物の情報提供 関連業者との連携	情報伝達 関連事業者との連携			・情報収集	

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H19年度実績	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
		県、国	養殖業者、漁業協同組合					
a 魚苗供給・試験指導の充実	放流用アユ種苗、養殖用種苗の生産供給	養殖魚防疫体制の指導	健全な養殖用種苗の購入			県花き農水産課	・5月～11月の間に、県内54業者(全業者)巡回指導。	
b 水産物安全対策業務の実施	水産物安全対策業務の実施	養殖魚防疫体制の指導	防疫体制の確立 健全な魚苗の放流			農政事務所	・にじます8件、あゆ1件に対し記入簿配布。 ・年2回調査実施	

第2次やまなし食の安全・安心行動計画実施状況調査票

(1)-ア-(エ)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H19年度実績	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
		県、市町村	生産者、生産者団体、エコファーマー	認証機関、環境農産物流通・販売者				
a 減化学合成農薬、減化学肥料の取り組みの推進(環境保全型農業の推進)	化学合成農薬、化学肥料低減計画の策定	計画の策定	低減栽培技術の実践	化学合成農薬、化学肥料を削減して栽培した農産物の流通販売	化学合成農薬、化学肥料を削減して栽培した農産物に対する理解	県農業技術課	・持続性の高い農業生産方式の導入に関する指針(導入指針)の見直し、作成に着手した。	
	化学合成農薬、化学肥料の低減栽培技術開発の促進及び普及	低減栽培技術の開発 技術知識の普及	生産者同士での技術・知識の普及、情報交換 低減栽培の実践支援				・環境保全型農業推進方針を含む環境保全型農業推進ガイドを20.3に策定。総合技術センターで野菜類の有機栽培技術の実証に取り組んだ(3年の初年目)	
	化学合成農薬、化学肥料低減栽培マニュアルの策定	マニュアルの策定					・果樹、野菜で5カ所に実証ほを設置、検証し、地域農家へ周知した。	
	エコファーマーの認定	計画の認定	計画の策定 減化学合成農薬、減化学肥料の実践	計画の実践支援			・エコファーマー再認定者を含め1,788人を認定。(H20.3時点で7,475人)	
(甲斐のこだわり環境農産物の認証)	環境農産物の拡大、取り組み組織の増加	認証基準の策定(拡大) 認証機関の登録・検査	認証の取得 低減栽培の実践 認証農作物栽培の指導	審査、調査、認証等の実施 化学合成農薬、化学肥料を低減して栽培した農産物の流通販売	化学合成農薬、化学肥料を削減して栽培した農作物に対する理解	県果樹食品流通課	・認証委員会の開催 ・認証基準の策定(36品目、48作型) ・認証機関の育成 ・認証機関研修会の開催(H20.3.19) ・甲斐のこだわり環境農産物PR(農業まつり等)	
b 環境保全型農業の産地化支援	環境保全型農業技術実践のための施設、資材等への助成	支援の実施	技術の確立			県果樹食品流通課 県農業技術課	(農業技術課) ・水稲、トマト、オウトウ、ブドウで4カ所実証ほを設置し、地域農家へ周知(3年の初年目)	
	消費者ニーズに対応した農産物生産技術確立	技術・知識の普及	生産者同士での技術・知識の普及、情報交換			(農業技術課)	・上記の実証ほ取り組み状況について、現地検討会を開催。	
	環境にやさしい産地化の推進	産地化事業への指導・支援	削減技術の実践・産地化			(農業技術課)	・韮崎市、南アルプス市、山梨市において、4地区、112haで農地・水・環境保全向上営農活動費補助金事業を実施。	

第2次やまなし食の安全・安心行動計画実施状況調査票

(1)-イ-(ア) 取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H19年度実績	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
		県	製造・加工・調理業者、中小企業者、(社)山梨県食品衛生協会、鮪商生活衛生同業					
a 食品衛生法の遵守	効率的な監視指導計画の策定	食品衛生監視指導計画の策定 策定にあたっての県民からの意見の聴取	策定にあたっての意見の提出	策定にあたっての意見の提出	策定にあたっての意見の提出	県衛生業務課	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年度食品衛生指導計画の策定(3月30日) 食中毒の発生、拡大及び再発防止のための対策 自主的な衛生管理体制の向上のための対策 農薬等の残留基準違反食品の流通防止対策 ホームページ等による意見募集 平成20年3月10日～3月23日 1団体からの意見(山梨県消団連) 策定に当たって意見提出 	
	食品営業施設等への監視指導、収去検査の実施	監視指導、収去検査の実施		衛生管理の徹底			<ul style="list-style-type: none"> 監視指導・収去検査の実施 監視回数:19,385(監視率:103%) 収去件数:1,962件(85.3%) 	
	検査機器の計画的な整備	検査機器の整備					動物用生化学自動分析装置及び純水・超純水装置製造システムの整備	
	専門的な知識・経験を有する食品衛生監視員の養成	食品衛生監視員の養成					<ul style="list-style-type: none"> HACCP食品衛生監視員研修 2名 国立保健医療科学院研修 2名 東京都市場検査所研修 2名 	
	食品等事業者、従業者に対する講習会の開催	講習会の開催		講習会への参加、知識の修得 従業員への研修の実施			<ul style="list-style-type: none"> 食品衛生講習会の実施 159回、参加者9,690人 	
b 食中毒防止対策	衛生管理の徹底、衛生知識の普及啓発	監視指導 食中毒防止のための講習会等の実施	食中毒原因菌等に汚染されていない畜産物等の生産	衛生管理の徹底	衛生管理の徹底	県衛生業務課	<ul style="list-style-type: none"> 食品衛生監視指導施設 監視回数:19,385件(監視率:103%) 食中毒防止のための講習会の開催 191回、参加者 10,497人(食品衛生協会) 食品衛生責任者再講習会の開催 43回、3,787人受講 巡回指導の実施 延べ18,764施設 食品衛生の日、懇談会実施、県下15会場 参加者1,633人 	
	食中毒原因菌の食品汚染調査の実施	調査の実施		仕入れ、販売状況の把握	調査への協力		<ul style="list-style-type: none"> 食中毒原因菌の食品汚染調査の実施 平成19年食中毒発生件数: 15件 患者数: 513人(人口10万人あたりの患者数5.8人) 	
	食中毒発生時の迅速な原因究明及び拡大・再発防止	発生時の調査		調査への協力	調査への協力		<ul style="list-style-type: none"> 食中毒発生時の迅速な原因究明及び拡大・再発防止の実施 	
	資金の貸付	商工業振興資金の貸付	資金の貸付(金融機関)		融資の利用		県商業振興金融課	<ul style="list-style-type: none"> 商工業振興資金貸付 融資実績 105億円

第2次やまなし食の安全・安心行動計画実施状況調査票

(1)-イ-(イ)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H19年度実績	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
a 特定給食施設等に対する監視指導の実施	給食施設への指導	指導助言の実施	給食施設、食材販売業者、 県市町村給食関係者、学校 給食関係者	適切な栄養衛生管理 食材販売業者への指導	県健康増進課 県衛生業務課	(健康増進課) 給食施設の巡回指導 371件 (衛生業務課) 集団給食施設への監視指導 監視回数:501件(監視率:79%)		
b 学校給食における安全性の確保	研修会の開催	研修会の実施	研修会の受講		県スポーツ健康課	新採用栄養教諭研修(センター研修) 5名(8回) 新採用学校栄養職員研修 6名(8回) 学校栄養職員経験者研修 2名(7回) 栄養教諭・学校栄養職員研修会 12.0名(2回) 栄養・衛生管理講習会 689名		
	学校給食施設への指導	巡回指導の実施	適切な栄養衛生管理 食材販売業者への指導			給食主任研修会 238名 調理実技講習会 115名 学校給食大会 450名 食育推進事業講演会 450名 食育推進事業報告会 230名 41回指導		
	学校給食用食材点検、施設の衛生管理点検の実施	結果についての指導	点検の実施			学校給食用食材点検 県立学校5校実施		
	調理従事者の検便の実施	結果についての指導	検査の実施			給食調理従事者全員 検便月2回実施		

(1)-イ-(ウ)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H19年度実績	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
a と畜及び食鳥検査	と畜検査の実施	食肉検査の実施	生産農家 病歴等の報告	と畜場、食鳥処理場 衛生管理の実施	県衛生業務課	と畜検査の実施 牛:5,971頭 とく:89頭 馬:422頭 豚:38,302頭、めん・山羊:4頭 合計:44,784頭 枝肉の微生物検査の実施 牛:150頭 豚:50頭		
	食鳥検査の実施	食鳥検査の実施				食鳥検査の実施:3,538,708羽 鶏と体の微生物検査の実施:78羽		
	食肉処理場への衛生指導	処理場への衛生指導				と畜場、食鳥処理場等への衛生指導の実施 監視回数:531件(100%)		
	検査員の検査技術向上	技術研修会への職員の派遣				食肉・食鳥肉衛生技術研修会:16名派遣		
b TSE検査の実施	TSE検査の実施	検査の実施	病歴等の報告	特定危険部位の排除、焼却 結果判明まで枝肉等の処理 場外への持ち出し禁止	県衛生業務課	スクリーニング検査の実施 6,129件(と畜処理される牛全頭及びめん・山羊を対象)(実施率:80.0%)		

(1)-イ-(エ)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H19年度実績	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
a HACCPシステムの考え方を取り入れた自主管理体制の普及	HACCPシステムの考え方を取り入れた衛生管理手法の導入	導入への指導・助言、技術的支援	製造・加工・調理業者、(社) 食品衛生協会	システム導入への取り組み 会員に対する導入への指導	県衛生業務課	(衛生業務課) 食品衛生講習会等で説明 159回、参加者9,690人 食品衛生監視員による相談対応、指導 (食品衛生協会) 食品衛生責任者取得講習会(6回 1,032人受講)、食品衛生責任者再講習会(43回 3,787人受講)時にHACCPの趣旨を説明。		
	システムに関する専門的な知識・技術を有する食品衛生監視員の養成	監視員の養成				食品衛生監視員養成講座への職員の派遣 2名(1回)		
	HACCP法に基づく資金の貸付	資金の貸付(公庫)		制度の利用		利用実績なし		

第2次やまなし食の安全・安心行動計画実施状況調査票

(1) - ウ - (ア)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H19年度実績	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
		県、甲府市(中央卸売市場)	生産農家等	流通・販売業者、卸・仲卸業者、中小企業者、(社)県食品衛生協会				
a 食品衛生法の遵守	効率的な監視指導計画の策定	食品衛生監視指導計画の策定 策定にあたっての県民からの意見の聴取	策定にあたっての意見の提出	策定にあたっての意見の提出	策定にあたっての意見の提出	県衛生業務課	平成20年度食品衛生指導計画の策定(3月30日) 食中毒の発生、拡大及び再発防止のための対策 自主的な衛生管理体制の向上のための対策 農薬等の残留基準違反食品の流通防止対策 ホームページ等による意見募集 平成20年3月10日～3月23日 1団体からの意見 (山梨県消回連) 策定に当たって意見提出	
	検査機器の計画的な整備	検査機器の整備					動物用生化学自動分析装置及び純水・超純水装置製造システムの整備	
	専門的な知識・経験を有する食品衛生監視員の養成	食品衛生監視員の養成					・HACCP食品衛生監視員研修 2名 ・国立保健医療科学院研修 2名 ・東京都市場検査所研修 2名	
	販売店等に対する監視指導、衛生管理の実施	監視指導、収去検査の実施		衛生管理の徹底			監視指導・収去検査の実施 監視回数:19,385(監視率:103%) 収去件数:1,962件(85.3%)	
	市場における監視指導、衛生管理の実施	早期監視、収去検査等の実施 施設、食品の検査の実施		衛生管理の徹底 検体の提出			(衛生業務課) ・市場の監視指導 監視日数:48日(実施率:100%) (甲府市場) ・自主衛生検査の実施 6月 卸業者4社 仲卸業者12社 ・再自主衛生検査実施 6月 仲卸業者社1社 ・市場内の巡回指導実施 施設整備計画の策定	
	流通食品の収去検査	収去検査の実施					収去検査の実施 1,962検体実施し、うち食品衛生法違反8検体	
	食品等事業者、従業者に対する講習会の開催	講習会の開催		講習会への参加、知識の修得 従業者への研修の実施			食品衛生講習会の実施 159回、参加者9,690人	
b 農畜水産物の残留有害物質の検査	農畜水産物の残留有害物質の検査	収去検査の実施	農薬等の適正使用			県衛生業務課	収去検査の実施 残留農薬 実施:190検体(実施率:100%) 残留動物用医薬品 実施:270検体(実施率:100%)	
c HACCPシステムの考え方を取り入れた自主管理体制の普及	導入のための講習会等の開催	講習会等の開催		講習会等への参加 システム導入への取り組み		県衛生業務課	(衛生業務課) ・食品衛生講習会等で説明 159回 9,690人 (食品衛生協会) ・食品衛生責任者取得講習会(6回 1,032人)等で説明。	
	導入のための指導、技術的支援	導入指導、技術的支援		システム導入への取り組み 会員に対する導入への指導			(衛生業務課) ・食品衛生監視員による相談対応、指導 (食品衛生協会) ・食品衛生指導員による相談対応、指導	
d 資金の貸付	商工業振興資金の貸付	資金の貸付(金融機関)		融資の利用		県商業振興金融課	・商工業振興資金貸付 融資実績 105億円	

第2次やまなし食の安全・安心行動計画実施状況調査票

(1) - エ - (ア)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H19年度実績	備考	
		行政	生産者	事業者	消費者				
a 県民への食品衛生知識の普及	消費者を対象とした食品衛生教室等の開催	県、市町村 食品衛生教室等の開催			食品衛生教室等への参加	県衛生業務課	食品衛生週間(8月)を中心とした事業の展開 街頭キャンペーンの実施 (4保健所1支所で各1回実施) 消費者等の参加による講習会の実施 20回 参加者1015人		
	各種広報媒体を活用した普及啓発	普及啓発の実施			食品衛生知識の修得			新聞、テレビ、ラジオを通しての普及啓発	
	事業者の行う取り扱いについての注意喚起			売場等での注意喚起					
b きのご鑑定会の実施	きのご鑑定会の開催	広報、同定員の派遣 鑑定会の開催			鑑定会への参加	県森林環境総務課(森林総合研究所)	鑑定員の派遣 15回 (市町村・団体等開催15回) 森の教室(森林総合研究所)1回 ハヶ岳薬用植物園(株)1回		

(1) - オ - (ア)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H19年度実績	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
a 輸入食品の監視指導及び収去検査	食品衛生監視指導計画に基づく収去検査の実施	県、国、関係自治体 食品衛生監視指導計画の策定・公表 監視指導、収去検査		販売店等 表示等の確認		県衛生業務課	平成20年度食品衛生監視指導計画の策定・公表(3月) 平成19年度食品衛生監視指導計画に基づき、市場、大型量販店等の流通段階の監視を行い、残留農薬、防ばい剤の収去検査を実施 実施:36件(実施率:120%)	
	国や関係自治体との連携による監視強化	連携						輸入食品の違反事例の共有
b 国への働きかけ	輸入食品の監視、検査の強化等についての国への要望等	要望等の実施				県食の安全・食育推進室 県衛生業務課	(衛生業務課) 輸入食品の監視、検査の強化について、平成20年度国の施策及び予算に対し、全国衛生部長及び全国食品衛生主管課長連絡協議会を通じ要望書を提出	

(1) - カ - (ア)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H19年度実績	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
a 検査機関の業務管理(GLP)の充実と効率的な検査の研究	検査機関での業務管理(GLP)の実施	県 GLPの実施等				県衛生業務課	外部精度管理:10回 内部精度管理:6回 講習会等へ参加 (衛生微生物技術協議会研究会) 動物用生化学自動分析装置及び純水・超純水装置製造システムの整備	
	ウイルス等遺伝子レベルでの検査手法の研究及び導入	検査手法の研究、導入						
	検査機器の計画的な整備	検査機器の整備						

第2次やまなし食の安全・安心行動計画実施状況調査票

(1)-カ-(イ)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H19年度実績	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
a 畜産物の生産のための調査研究の推進	動物用医薬品の適正な使用推進	適正使用のための指導	適正使用の実施			県畜産課	県内農家402戸について巡回指導を実施 酪農家104戸 肉牛農家85戸 養豚農家31戸 採卵農家63戸 鶏肉農家18戸 養蜂家101戸	
	薬剤耐性菌発現状況の把握	定期的な検査の実施	検査への協力					
b 魚苗供給・試験指導の充実	冷水病等に関する調査、影響軽減技術の確立	生産養殖衛生管理の調査研究	防疫体制の確立(養殖業者)調査研究への協力			県花き農水産課	富士川水系での発生がみられなかったことから、冷水病フリー種苗の導入が大きく貢献していると考察された。	
c 特用林産物の栽培技術に関する研究	生態的な特性を活かした・省力的な栽培技術に関する研究	試験研究	実証栽培等への協力			県森林環境総務課(森林総合研究所)	薬用キノコの栽培技術に関する研究 山菜類の栽培技術に関する研究 特用樹(果実利用・樹液採取)の栽培技術に関する研究	
d 減化学合成農薬・減化学肥料の取り組みの推進	化学合成農薬、化学肥料の低減栽培技術開発の促進及び普及	低減栽培技術の開発 技術知識の普及	低減栽培技術の実践 技術・知識の普及、情報交換			県農業技術課	持続性の高い農業生産方式の導入に関する指針(導入指針)の見直し・作成に着手した。 県環境保全型農業推進方針を含む環境保全型農業推進ガイドを20.3に策定。 総合技術センターで野菜類の有機栽培技術の実証に取り組んだ(3年の初年目)	

(1)-カ-(ウ)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H19年度実績	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
a 牛肉トレーサビリティ・システム確立のための調査研究の推進	モデル小売店による生産履歴の掲示	助言の実施、事業効果の確認	生産牛の情報提供	山梨食肉流通センター、仲卸業者、小売業者	牛肉の情報入手	食肉流通センター	生産履歴発行枚数 2,154枚 同掲示店舗数 36店舗	
	b 青果物等でのトレーサビリティ・システムの活用促進	生産情報の記帳等指導 既存のシステムの活用助言 生産者・事業者の連携への助言	生産情報の記帳 生産情報の整理 情報伝達方法の検討 情報の内容確認	情報伝達 既存のシステムを利用した生産情報の表示の検討	情報の確認			
	青果ネットカタログ等の活用	普及啓発 生産履歴等の記帳指導	入力記帳 入力記帳運動の展開	入力記帳運動の展開	青果ネットカタログの利用		青果ネットカタログ登録等に向けた研修会の実施 (H19.9.5. 於:南アルプス市高度農業情報センター) 青果ネットカタログ登録件数 115件	

第2次やまなし食の安全・安心行動計画実施状況調査票

(2)-ア-(ア)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割			関係部署	H19年度実績	備考
		行政	生産者	事業者			
		県、国	販売を行う生産者、JA中央会	製造・加工、販売業者、認定機関、認定事業者	一般消費者、食品表示ウォッチャー		
a 食品衛生法に基づく食品表示の指導	表示に関する指導啓発、相談対応	監視指導、相談対応	適正表示の実施 生産者、従業者への法令・表示方法の周知徹底	適正表示の実施	不適正表示の発見、県への情報提供	県衛生業務課	監視指導、相談対応の実施
	食品等事業者、従事者に対する講習会の開催	講習会の開催		講習会への参加、知識の習得			食品衛生講習会等の実施 159回、参加者9,690人
b JAS法に基づく食品表示の指導	表示の調査指導、相談対応	監視指導、相談対応	適正表示の実施 生産者、従業者への法令・表示方法の周知徹底	適正表示の実施	不適正表示の発見、県への情報提供	県食の安全・食育推進室 農政事務所 JA中央会	(食の安全・食育推進室) ・広域食品表示合同調査 年4回96店舗実施 ・地域食品表示合同調査 年4回141店舗実施 (農政事務所) ・生鮮食品の表示遵守状況調査(一般小売店316店舗、中間流通業者38店舗)の実施。 ・品目を選定した特別調査を4回(牛肉及び牛肉加工品、北朝鮮関連農水産物7品目、米穀、はちみつ)実施。 (JA中央会) ・道の駅・直売所担当者を対象とした研修会の実施。
	表示実態特別調査の実施	表示根拠の追跡、確認 DNA分析等科学的手法による判別調査の実施	適正表示の実施 情報伝達	適正表示の実施	不適正表示の発見、県への情報提供	農政事務所	・DNA分析による米穀の品種判別調査を16件実施した。
	生産方法についてのJAS規格の普及・啓発	普及啓発・監視指導	適正表示の実施 基準に基づく生産工程管理	適正表示の実施 基準に基づく生産工程管理	不適正表示の発見、県への情報提供	農政事務所	指定農林物産店頭調査(63店舗)を実施した。 有機農産物等選及調査に係る生産行程管理者調査(1件)を実施した。
c 景品表示法に基づく食品表示の指導	表示の指導、相談対応	監視指導、相談対応	適正表示の実施 生産者、従業者への法令・表示方法の周知徹底	適正表示の実施	不適正表示の発見、県への情報提供	県県民生活課	苦情相談件数 21件 助言件数 7件 事業者指導件数 4件
d 健康増進法に基づく食品表示の指導	表示の指導、相談対応	監視指導、相談対応	適正表示の実施 生産者、従業者への法令・表示方法の周知徹底	適正表示の実施	不適正表示の発見、県への情報提供	県衛生業務課	食品衛生講習会の実施 159回、参加者9,690人
e 食品表示合同調査の実施	合同調査の実施	調査の実施	適正表示の実施 法令・表示方法の周知徹底	適正表示の実施		県食の安全・食育推進室	・広域食品表示合同調査 年4回 96店舗実施。 ・地域食品表示合同調査 各農務事務所、保健福祉事務所 年4回 141店舗実施
f 新たなニーズに対応した特色あるJAS規格の普及・啓発	流通JAS規格等の普及啓発	情報の共有化 普及啓発	表示方法の周知徹底	適正表示の実施		農政事務所	・食品表示セミナー等において普及・啓発を図った。(23回)

(2)-ア-(イ)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割			関係部署	H19年度実績	備考
		行政	生産者	事業者			
		県、国	販売を行う生産者	製造・加工、販売業者	一般消費者、食品表示ウォッチャー		
a 食品表示ウォッチャーの設置	食品表示ウォッチャーの設置	ウォッチャーの委嘱、研修会の実施	適正表示の実施	適正表示の実施	不適正表示の発見、県への情報提供	県食の安全・食育推進室	・全市町村 121人に委嘱(市町村推薦81人、公募40人) ・研修会の実施 ・ウォッチャーからの報告徴収(山梨県消団連) ・食品表示ウォッチャーに応募するよう情報提供。
b 食品表示110番等の設置・運営	食品表示110番の設置・運営	相談・情報の受付・対応	相談・情報の提供	相談・情報の提供	相談・情報の提供	農政事務所	電話、FAX、郵便等により、随時受付。疑義については任意調査を行った。
	消費者の部屋設置・運営	相談・情報の受付・対応	相談・情報の提供	相談・情報の提供	相談・情報の提供		・19ヶ所実施
	食品安全110番の設置・運営	相談・情報の受付・対応	相談・情報の提供	相談・情報の提供	相談・情報の提供	県食の安全・食育推進室	食品安全110番による相談・情報の随時受付 受付件数 177件 受付時間 平日(年末年始を除く) 午前8時30分～午後5時

第2次やまなし食の安全・安心行動計画実施状況調査票

(2)-ア-(ウ)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H19年度実績	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
		県、国	販売を行う生産者					
a 消費者にやさしくわかりやすい表示のあり方の検討	表示についての意識調査の実施	意識調査の実施	意見の提出	意見の提出	意見の提出	県食の安全・食育推進室	(食の安全・食育推進室) ・事業者、消費者からの意見を国へ提出(山梨県消回連) ・「JAS法の品質表示の適用範囲の拡大について」に対する意見提出(農水省)	
	やさしくわかりやすい表示の検討	表示の検討 意見交換会の実施	意見交換会への参加	意見交換会への参加	意見交換会への参加			

(2)-イ-(ア)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H19年度実績	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
		県、国	青果物等の生産者、JA	製造・加工、流通・販売業者、団体	一般消費者			
a 青果物等でのトレーサビリティシステムの導入に向けた取り組みの活用促進	トレーサビリティシステムの導入に向けた取り組み	生産情報の記帳等指導 既存システムの活用助言 生産者・事業者の連携への助言	生産情報の記帳 生産情報の整理 情報伝達方法の検討 情報内容の確認	情報伝達 既存システムを利用した生産情報の表示の検討	情報の確認	県果樹食品流通課	トレーサビリティの推進(農産物認証制度の活用等)に対する指導・支援 指導・支援団体 7団体 32件	
	青果ネットカタログ等の活用	普及啓発	入力記帳 入力記帳運動の展開	入力記帳運動の展開	青果ネットカタログの利用			
b 食品(牛肉以外)トレーサビリティシステムの普及促進	ユビキタスコンピューティング技術を活用したトレーサビリティシステムの普及・促進	システム開発・品目別の導入ガイドライン作成、普及啓発の支援	導入への取り組み	導入への取り組み	システムの理解	農政事務所	食品関連事業者等に対し、事業内容の普及・啓発を実施。	

(2)-イ-(イ)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H19年度実績	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
		県、国	畜産農家	山梨食肉流通センター、仲卸業者、小売業者、特定料理提供者				
a 牛肉トレーサビリティシステム運用等	牛肉の個体識別番号の表示	立入検査等による個体識別番号表示の監視指導 情報の共有化	生産履歴等の情報の伝達	適正表示の実施 帳簿への記入	情報の入手	農政事務所 農政事務所 食肉流通センター	延べ435業者実施	
	牛肉サンプルのDNA鑑定の実施	サンプルの収集・鑑定				農政事務所	延べ169点実施	
	牛肉トレーサビリティ法に基づく情報管理	立入検査	法律の遵守、届出の履行	法律の遵守、届出の履行		農政事務所	197管理者等	
	ホームページによる県産牛肉の生産履歴情報の公開	助言の実施	生産牛の情報提供	ホームページ運用、個体識別番号の伝達	牛肉の情報入手	食肉流通センター	(食肉流通センター) 食肉流通センターホームページアクセス数 11000件	
	牛肉以外の畜産物でのトレーサビリティシステムの検討	助言・指導	畜産物の情報提供 関連事業者との連携	情報伝達 関連事業者との連携		農政事務所	情報収集	
b 食品(牛肉以外)トレーサビリティシステムの普及促進	ユビキタスコンピューティング技術を活用したトレーサビリティシステムの普及・促進	システム開発・品目別の導入ガイドライン作成、普及啓発の支援	導入への取り組み	導入への取り組み	システムの理解	農政事務所	食品関連事業者等に対し、事業内容の普及・啓発を実施。	

第2次やまなし食の安全・安心行動計画実施状況調査票

(2)-ウ-(ア)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H19年度実績	備考
		行政 県、国、市町村	生産者 販売を行う生産者	事業者	消費者 一般消費者、食料品消費モニター			
a 情報の収集・蓄積・内容分析	国や自治体と連携した情報の把握、内容分析の実施	情報の収集・蓄積・分析	情報の提供	情報の提供	情報の提供	県食の安全・食育推進室	国や都道府県ホームページの確認 ・全国食品安全自治ネットワークへの参加	
	県内関係者による情報ネットワーク化の推進	ネットワーク等の構築、参加	ネットワーク等の構築、参加	ネットワーク等の構築、参加	ネットワーク等の構築、参加		食の安全・安心情報ネットワークの検討	
	市町村ネットワーク等による情報交換の推進	ネットワーク等の構築、参加					市町村情報ネットワークの構築	
b 食料品消費モニターの設置	食料品消費モニターの設置	モニターの委嘱 研修会等の実施 アンケート、意見、要望等の取りまとめ			研修会等への出席 アンケート調査への回答、意見・要望等の提出	農政事務所	・モニターの委嘱(4月2日:15名) ・定期調査(4回) ・研修会の実施(5月29日) ・アンケートの実施 ・意見・要望等(随時報告)の対応	
c 食品安全110番等の設置・運営	食品安全110番の設置・運営	相談・情報の受付・対応	相談・情報の提供	相談・情報の提供	相談・情報の提供	県食の安全・食育推進室	・食品安全110番による相談・情報の随時受付 受付件数 177件 受付時間 平日(年末年始を除く) 午前8時30分～午後5時	
	食品表示110番の設置・運営	相談・情報の受付・対応	相談・情報の提供	相談・情報の提供	相談・情報の提供	農政事務所	・電話、FAX、郵便等により、随時受付。疑義については任意調査を行った。	
	消費者の部屋の設置・運営	相談・情報の受付・対応	相談・情報の提供	相談・情報の提供	相談・情報の提供	農政事務所	・19カ所実施	

(2)-ウ-(イ)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H19年度実績	備考
		行政 県、国	生産者 全ての生産者	事業者 全ての事業者	消費者 全ての消費者			
a 消費者等への情報提供	ホームページによる情報提供	情報の提供	情報の発信・収集	情報の発信・収集	情報の収集	県食の安全・食育推進室 農政事務所	(食の安全・食育推進室) ホームページの更新、充実(アクセス数11,403件) (農政事務所) 農政事務所ホームページへのアクセス数20,080件	
	メールマガジンによる情報の配信					農政事務所	(農政事務所) 配信件数 204件	
	広報媒体(テレビ、ラジオ、県広報誌等)による情報提供					県食の安全・食育推進室	(食の安全・食育推進室) ・広報媒体への情報提供 (農政事務所) ・農林水産行政推進のためのプレス	
	情報誌による情報提供					県食の安全・食育推進室 農政事務所	(食の安全・食育推進室) ・消費生活情報誌かいじ号(隔月) (農政事務所) ・食品動向協力店だよりの発行(毎月)	
b 食品衛生監視指導計画の公表	生産者、事業者による情報発信の促進					県食の安全・食育推進室	・食の安全・安心情報ネットワークの検討	
	食品衛生監視指導計画の策定及び公表	計画の策定、公表				県衛生業務課	・平成20年度食品衛生監視指導計画の策定・公表	
		策定にあたっての県民からの意見聴取	策定にあたっての意見の提出	策定にあたっての意見の提出	策定にあたっての意見の提出		・ホームページ等による意見募集 (平成20年3月10日～3月23日 1団体から意見) (山梨県消団連) 策定に当たっての意見を提出した	
	監視指導結果の公表				・平成19年度食品衛生監視指導結果は、平成20年度に公表			

第2次やまなし食の安全・安心行動計画実施状況調査票

(2)-エ-(ア) 取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H19年度実績	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
		県、国、市町村			全ての消費者、消費生活相談員			
a 食品安全110番の設置・運営	食品安全110番の設置・運営	相談・情報の受付・対応	相談・情報提供	相談・情報提供	相談・情報提供	県食の安全・食育推進室	・食品安全110番による相談・情報の随時受付 受付件数 177件 受付時間 平日(年末年始を除く) 午前8時30分～午後5時	
b 消費生活相談員の活用促進	消費生活相談員の活用促進	消費生活相談員の運営			相談に対する対応	県県民生活課	・食品表示について説明、協力依頼	
c 食品の安全性に関する相談の受付対応	ホームページによる相談の受付 各種イベントに窓口を設置し、相談や情報提供の対応	相談等の受付 情報の提供	相談	相談	相談	県食の安全・食育推進室	・県民の日等で窓口の設置 ・相談等の受付 37件	
	関係機関での相談の受付、苦情への対応					県県民生活センター 各保健所	(県民生活セ) ・相談件数 155件	
d 消費者の部屋の設置・運営	消費者相談担当の設置	相談・情報の受付・対応	相談・情報の提供	相談・情報の提供	相談・情報の提供	農政事務所	・電話、FAX、郵便等により受付	
	食品表示110番の設置・運営	相談・情報の受付・対応	相談・情報の提供	相談・情報の提供	相談・情報の提供		・電話、FAX、郵便等により、随時受付。疑義については任意調査を行った。	

(2)-オ-(ア) 取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H19年度実績	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
		県、市町村			一般消費者、消費者団体			
a イベント等の開催	食の安全・安心推進月間街頭キャンペーンの実施	街頭キャンペーンの実施				県食の安全・食育推進室	・街頭キャンペーンの実施(9月、中央市) ・啓発用懸垂幕の設置	
	各種イベントによる普及・啓発の実施				普及・啓発の実施 イベントへの参加	消費者団体	(山梨県消団連) 第22回山梨消費者のつどい開催 (生活研究グループ連絡協議会) 第22回山梨消費者のつどいに参加	
b 研修会等の開催	食の安全・安心に関する研修会等の開催	研修会の開催 研修会への参加	研修会への参加	研修会への参加	研修会への参加	県食の安全・食育推進室	・食の安全・安心を語る会(3回)、食の安全・食育推進大会等の開催 (生活研究グループ連絡協議会) ・第22回山梨消費者のつどいに参加	
		情報提供	情報提供	情報提供	消費者の集い等の開催 研修会等への参加	消費者団体	(山梨県消団連) ・第22回山梨消費者のつどい開催	
	団体等が開催する勉強会等への講師派遣	勉強会等への講師派遣	勉強会等の開催、講師依頼	勉強会等の開催、講師依頼	勉強会等の開催、講師依頼	県食の安全・食育推進室	・講師として職員を派遣(33回)	
	栄養士、調理師、食生活改善推進員等に対する研修会の実施	研修会の開催	研修会への参加	研修会への参加	研修会への参加	県健康増進課	・研修会の開催 栄養士:24回延べ361名 食生活改善推進員:48回延べ5876名 調理師:13回延べ386名 その他(給食施設等):12回延べ1024名	
	食品に関する正しい知識の普及啓発	指導啓発			講習会への参加、知識の修得	県食の安全・食育推進室	・県政出張講座の実施(5回) (山梨県消団連) ・学習会参加	
c 啓発資料の作成、ホームページの活用	パンフレット等の啓発資料の作成、配布	普及啓発	学習	学習	学習	県食の安全・食育推進室	・「分かりやすい食品表示」冊子作成配布 3業種 果実飲料、果実加工品、農産物漬物	
	ホームページによる情報提供	情報の提供	情報の発信 情報の収集	情報の発信 情報の収集	情報の収集		・農林水産行政及び食の安全・安心の情報提供	
	広報媒体による情報提供						・広報媒体への情報提供	
	情報誌による情報提供						・かじじ号の発行(年6回)	
	生産者、事業者による情報発信の促進						・食の安全・安心情報ネットワークの検討	

第2次やまなし食の安全・安心行動計画実施状況調査票

(3)-ア-(ア)		関係者の役割				関係部署	H19年度実績	備考
取り組み(事業)	内容	行政	生産者	事業者	消費者			
		県、市町村	畜産農家、特用林産協会、JA中央会等	県牛乳普及協会、乳業者、県畜産協会	学校関係者、児童・生徒、父兄			
a 生産・製造現場の見学会・交流会の開催	児童・生徒・先生等の牧場等への視察の実施	実施の支援	視察の受け入れ	事業の実施、視察の受け入れ	視察への参加	県食の安全・食育推進室 県畜産課 県農業技術課	(食の安全・食育推進室) ・食の安全・安心調べ隊の実施(7月) (畜産課) ・畜産ふれあい体験交流会の開催(畜産協会) 1回 ・畜産体験交流研修会の開催(畜産協会) 1回 ・畜産物加工調理体験教室の開催(畜産協会) 2回 (農業技術課) ・あぐり体験教室:開催数...2回 参加者...延べ156人 ・高校生あぐり体験事業:開催数...2回 参加者...延べ30人	
	生産者と消費者のコミュニケーションの促進		シンポジウム、意見交換会の開催		シンポジウム、意見交換会への参加	JA中央会	(JA中央会) ・小学生親子100組を募集しライススポーツセミナー(サッカー教室とセミナー)の開催。 ・小学生150名を対象に行われたラグビー教室に協賛し、食の大切さのPR、「食と健康」に関する資料の提供。 ・県内農産物の生産地の理解を深めるため「子ども農業新聞」を作成・県内小学校等へ配布。 ・地産地消や食育に関する資料の提供。 (山梨県消団連) ・畜産生産者と消費者の意見交換会へ参加 (生活研究グループ連絡協議会) ・研修会の実施 ・県内の牧場等で研修。4.5名参加。 道の駅とよみ、小林牧場、黒富士農場、キープ協会	
b 生産者と消費者の交流の促進	生産者と消費者の交流による農作業体験活動機会の提供	事業の実施・支援	消費者との交流		事業への参加	県農業技術課	・「農の匠」(農作業体験・伝統料理作り等の指導をする農村高齢者)制度についてラジオにより紹介...1回	

第2次やまなし食の安全・安心行動計画実施状況調査票

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H19年度実績	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
		県、市町村	農家、JA、地産地消サポーター、林業協業体、森林組合、特用林産協会、県畜産協会	流通・販売業者、地産地消サポーター、食の匠協同組合	地産地消サポーター、給食関係者、消費者団体、栄養士会、食生活改善推進員連絡協議会、調理師会等			
a 県産農産物の地産地消の推進	県産食材の日の推進、食材カレンダーの配布	生産流通の仕組みづくり	生産振興対策	域内流通拡大対策	料理教室等の開催	県果樹食品流通課 甲斐食の匠協同組合	(果樹食品流通課) 県産食材の日PRの実施(ラジオ・チラシ・レシート等)	
	地産地消推進会議の開催	推進会議の開催 推進策の検討	会議への参加 意見の提出	会議への参加 意見の提出	会議への参加 意見の提出	県果樹食品流通課	・学校給食に使用される野菜の流通情報を2市(甲府市・山梨市)にモデルとして提供。	
	地産地消の普及啓発	推進大会の開催	推進大会への参加	推進大会への参加	推進大会への参加		・地産地消推進大会の開催、(H19.9.21於:笛吹市スコレーセンター) (生活改善グループの参加 (山梨県消団連) ・地産地消推進大会への参加	
	地産地消サポーター制度の推進	制度の推進	サポーターへの参加	サポーターへの参加	サポーターへの参加	県果樹食品流通課 食改推進協議会	・農務事務所(4地区)で実施	
	米消費拡大総合対策の推進	団体の活動支援	米消費拡大PR活動の展開		食育の実施	県花き農水産課	・10月20～21日開催の県農業まつりにおいてお米まつりを実施し、おにぎりや餅等により県産米の消費拡大PRを行った。 ・6月に県民情報プラザにおいてお米いきりお米展を実施し、県産米の消費拡大PRを行った。	
b 生産者と消費者の交流の場の整備促進	市町村、農協等が行うソフト及びハード整備に対する支援	整備に対する指導、支援	農産物の生産 直売施設等の整備	域内流通の確立 直売施設等の整備 ニーズ調査	農産物の消費、評価 調査への協力	県農村振興課	・甲府市の直売施設の農産物相互供給に対応したPOSシステムの整備 ・中央市の直売施設での販売増に伴う、集荷施設等の整備 ・山梨市のJAでのモモの内部品質センサー等の整備 ・山梨市等のモモ選別指示器(糖度、重量)等の整備 ・増穂町での特産品(ゆず等)加工・販売施設等の整備 ・上野原市での野菜の周年出荷用栽培施設等の整備 ・鳴沢村での特産品(切り干しイモ)加工移設等の整備	
c 特用林産物需要拡大等の推進	地域資源を活かした特用林産物栽培技術の普及 特用林産フェアーの開催	栽培技術の普及 イベントの広報、支援	特用林産物の生産 PR活動 イベントの開催		教室への参加	県森林環境総務課(森林総合研究所) 県林業振興課	森の教室(森林総合研究所)1回 八ヶ岳葉用植物園(＼)3回 ・特用林産フェアーとしてH19.10に県下3地域で実施し、県内特用林産物の試食、展示、普及啓発を行った。	
d 地産地消PR活動の展開	普及・啓発	普及・啓発	イベントへの参加		イベントへの参加	県林業振興課 県商工総務課 県観光振興課 県農政総務課 県果樹食品流通課 畜産課 県花き農水産課	(観光振興課) ・服部幸應氏による「甲州ワインに合う新しい郷土料理の提案」の開催 ・「山梨の物産と観光展in豊橋」の開催 ・「山梨の物産と観光展in名古屋」の開催 ・「ふるさと特産品フェアー」の開催 ・「やまなし食フェアー」の開催 ・「第10回食の祭典やまなし」の開催 (農政総務課) ・「山梨県農業まつり」等の各種イベントを通じてパンフレット配布などの普及・啓発活動の実施。 ・農林商工まつり等各種イベントへ参加。 (畜産課) ・フェスタきばの開催 1回 (花き農水産課) ・県農業まつりにおいて、おにぎりや餅等により県産米の消費拡大PR。 (生活研究グループ連絡協議会) ・「やまなしのおかあちゃんの味」の刊行。 ・消費者フェスティバル協賛青空市への参加 ・びゅあ総合フェスタ2007への参加 ・県民の日記念行事「フリーマーケット」への参加	
e NPOや食育ボランティア、自主活動組織との協働	栄養関係団体と連携した食育の実施 情報交換、組織間交流、学習会等の活動支援のための情報提供、専門家の派遣	団体の活動支援 情報提供、専門家の派遣	活動への参加 活動への参加・協力	活動への参加・協力	活動への参加・協力	県健康増進課 県県民生活課 県食の安全・食育推進室	・研修会の開催、活動支援 48回延べ2139名 (県民生活セ) 講座の実施回数 131回 (食の安全・食育推進室) ・情報提供、各種会議への参加	

第2次やまなし食の安全・安心行動計画実施状況調査票

(3)-イ-(イ)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H19年度実績	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
		県、国、市町村	酪農家、稲作農家、JA中央会	製造・流通業者 県牛乳普及協会、乳業者	学校給食施設、学校設置者			
a 学校給食等における地域の農畜水産物の活用	学校給食用牛乳の供給	事業実施主体への指導	生乳の安定供給	学校給食用牛乳の安定供給	制度の利用、給食の実施	県畜産課	県内小中学校へ牛乳の供給 年間1,700万本	
	県産農畜水産物を使用した学校給食	学校給食週間を中心とした取り組み推進			県産農畜水産物の使用	県スポーツ健康課	学校給食週間を中心とした取り組み推進については、全ての小中学校約300校において実施した。	
	地産地消推進会議の開催	推進会議の開催 推進策の検討	会議への参加 意見の提出	会議への参加 意見の提出	会議への参加 意見の提出	県果樹食品流通課	学校給食に使用される野菜の流通情報を2市(甲府市・山梨市)にモデルとして提供。	

第2次やまなし食の安全・安心行動計画実施状況調査票

(3)-ウ-(ア)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H19年度実績	備考
		行政 県、国、市町村	生産者 農家	事業者 県畜産協会、県・市町村等 学校給食施設、学校設置 者・教員等	消費者 県内親子、児童生徒、保護 者			
a 研修会等の開催	学校給食関係者に対する食に関する研修会等の実施	研修会等の実施		研修会等への参加 児童生徒、保護者等に対する指導	研修会等の実施	県スポーツ健康課	<ul style="list-style-type: none"> ・新採用栄養教諭研修(センター研修) 5名(8回) ・新採用学校栄養職員研修 6名(8回) ・学校栄養職員経験者研修 2名(7回) ・栄養教諭・学校栄養職員研修会 120名(2回) ・栄養・衛生管理講習会 689名 ・給食主任研修会 238名 ・調理実技講習会 115名 ・学校給食大会 450名 ・食育推進事業講演会 450名 ・食育推進事業報告会 230名 	
b 学校における食育の推進	学校を中心とした保護者・地域が連携した食育の推進	普及啓発、連携、指導	特別非常勤講師として指導	試食会、説明会等の実施 「たより」等の作成・配布	参加 情報交換の実施	県スポーツ健康課 県私学文書課 県義務教育課 県高校教育課 県畜産課	<ul style="list-style-type: none"> ・(私学文書課) ・園長、校長、理事長会において、講演会の実施。 ・(義務教育課) ・「食に関する指導、授業研究会での指導、助言(スポーツ健康課) ・「学校における食育推進のための指導手引き」を利用した普及・啓発・指導等の実施。 ・(高校教育課) ・各高校で「家庭クラブ」活動を通じ、各家庭で食生活の改善のためのホームプロジェクトの実施。 ・甲府第一高等学校が栄養改善普及会による「I&You食生活」発表会において研究発表を行い、入賞。(スポーツ健康課) ・文科省委託事業「栄養教諭を中核とした学校・家庭・地域の連携による食育推進事業」等を実施し、その報告会等で学校における食育を啓発。 ・5推進地域で講演会を実施し、普及啓発活動の実施。(畜産課) ・県内の小中学校入学者を対象に牛乳に関する知識の普及啓発資料を配付 	
c 保育所等における食育の推進	保育所等関係者に対する食に関する研修会等の実施	研修会等の実施		研修会等への参加 幼児、保護者に対する指導	研修会等への参加	県児童家庭課 県私学文書課 県義務教育課 県健康増進課	<ul style="list-style-type: none"> ・(私学文書課) ・園長、校長、理事長会において、講演会の実施。(児童家庭課) ・食育に関する研修会の開催 参加者数:137人(栄養士、調理師、調理員、保育士等) ・食育に関する冊子の配布 冊子名:「保育所における食育の計画づくりガイド」配布先:公立・私立保育所(園)、各保健福祉事務所、健康増進課 ・山梨県保育所連合会の研修会で食育の計画づくりについてPR(健康増進課) ・保健所での給食担当者研修会の開催 11回延べ899名 	
d 農業体験学習の推進	農畜産物生産現場での体験教室の実施	事業実施に向けた調整、連携	農業作業体験の受け入れ 見学施設の提供 交流への協力	事業への協力	事業への参加	県畜産課 県農業技術課 県花き農水産課 県林業振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・(畜産課) ・畜産ふれあい体験交流会の開催(畜産協会) ・(花き農水産課) ・ニジマスの採卵体験教室を実施 ・「山梨の水産親子体験ツアー」の実施 96名参加(農業技術課) ・あぐり体験教室:開催数...2回 参加者...延べ156人 ・高校生あぐり体験事業:開催数...2回 参加者...延べ30人(山梨県消団連) ・地域畜産ふれあい体験交流会への参加 ・加工調理体験教室参加 	
	学校農園等の指導の実施	学校農園等の指導 食育の実施	体験学習における指導	学校農園等の指導	参加	県農業技術課	<ul style="list-style-type: none"> ・(農業技術課) ・事業実施校:県内小学校4校 	
e 食育講座等の実施	学校における保護者・地域が連携した食育講座等の実施	食育講座の実施、指導	特別非常勤講師としての指導	学習機会の提供	参加	県義務教育課 県食の安全・食育推進室	<ul style="list-style-type: none"> ・食育推進ボランティアによる活動実施(12ヶ所) 	
	食育出張講座の実施	出張講座の実施	講座の依頼 講座への参加	講座の依頼 講座への参加	講座の依頼 講座への参加	農政事務所 県食の安全・食育推進室	<ul style="list-style-type: none"> ・(農政事務所) ・出張講座実施回数 61件 ・セミナー・シンポジウム・意見交換会 10件 ・体験学習 8件 ・講師派遣 43件(消費者20、学校7、その他16) ・ネットワークやまなし交流会(2月22日) ・食育実践事例発表、講演、意見交換 ・食育関連情報提供(毎月) ・(食の安全・食育推進室) ・県政出張講座の実施 	

第2次やまなし食の安全・安心行動計画実施状況調査票

(3)-ウ-(イ)		関係者の役割				関係部署	H19年度実績	備考
取り組み(事業)	内容	行政	生産者	事業者	消費者			
		県、市町村、国	農林畜水産物の販売を行う生産者	製造・加工、卸・販売業者、給食施設等	一般消費者、親子、消費者団体、食育ボランティア、栄養士会、食生活改善推進員連絡協議会、調理師会等			
a 食育教室、栄養相談等の実施	家庭・地域への食育の推進	食育実施への支援			参加	県健康増進課	・食生活改善推進員による食育教室の実施 153回延べ3823名 ・栄養なんでも相談事業による事業所での出前講座の実施 10回延べ179名 (栄養士会) ・出前栄養相談の実施(児童館) ・出前相談の実施(小規模事業所) ・電話なんでも相談の実施	
	事業所への出前健康講座、衛生管理者への講習会の実施	健康講座・講習会の開催・支援			参加			
b 食育指導者の資質の向上と食育活動の推進	栄養士、調理師、食生活改善推進員等に対する研修会の実施	研修会の開催	研修会への参加	研修会への参加	研修会への参加	県健康増進課	・食育関係従事者への研修会の開催 97回3910名 (栄養士会) ・食育シンポジウム、食育セミナーの開催	
	給食施設への指導の実施	巡回指導の実施			適切な栄養衛生管理			
c 幼児期における栄養指導の実施	栄養指導・情報提供等の実施	栄養指導・情報提供の実施			事業の支援 参加	県の安全・食育推進室	・給食施設への巡回指導の実施 371件 ・栄養なんでも相談事業による児童館での出前講座の実施 23回延べ812名	
d 県民運動としての食育の推進	山梨県食育推進協議会の設置	協議会の設置、運営	協議会への参加	協議会への参加	協議会への参加			
	食育ボランティアの育成	講習会等の実施、育成	活動	活動	活動		・山梨県食育推進協議会の設立(5月) ・山梨県食育推進協議会総会の開催(1月) ・食育推進シンポジウムの開催(6月) (山梨県消団連) 山梨県食育推進協議会への参加	
	食育推進に協力する事業者等に関する情報の提供	事業者等の情報提供	食育推進への協力	食育推進への協力			・食育ボランティア養成研修の実施(4回) ・食育ボランティア数 5260人	
	食育ホームページの開設	ホームページの開設					・食育推進応援団の募集、登録、ホームページ開設	
	情報の発信	情報提供	情報提供				・食育ホームページの開設	
e 農業体験学習の推進	農畜産物生産現場での体験教室の実施	事業実施に向けた調整、連携	農業作業体験の受け入れ 見学施設の提供 交流への協力	事業への協力	事業への参加	県畜産課 県農業技術課 県花き農水産課 県林業振興課	(畜産課) ・畜産ふれあい体験交流会の開催(畜産協会) 1回 (花き農水産課) ・7月に富士湧水の里水族館において、ニジマスの採卵体験教室を実施 ・8月に「山梨の水産親子体験ツアー」を実施し、山中湖での地引き網漁に96名が参加 (農業技術課) ・あぐり体験教室:開催数...2回 参加者...延べ156人 ・高校生あぐり体験事業:開催数...2回 参加者...延べ30人 (山梨県消団連) ・地域畜産ふれあい体験交流会への参加 ・加工調理体験教室参加	
	学校農園等の指導の実施	学校農園等の指導		学校農園等の指導	参加	県農業技術課	(農業技術課) ・事業実施校:県内小学校4校	
	学校における保護者・地域が連携した食育講座等の実施	食育講座の実施、指導	特別非常勤講師としての指導	学習機会の提供	参加	県義務教育課 県の安全・食育推進室	・食育推進ボランティアによる活動実施(12ヶ所)	
f 食育講座等の実施	食育出張講座の実施	出張講座の実施	講座の依頼 講座への参加	講座の依頼 講座への参加	講座の依頼 講座への参加	農政事務所 県の安全・食育推進室	(農政事務所) 出張講座実施回数 61件 セミナー・シンポジウム・意見交換会 10件 体験学習 8件 講師派遣 43件(消費者20、学校7、その他16) ・ネットワークやまなし交流会(2月22日) ・食育実践事例発表、講演、意見交換 ・食育関連情報提供(毎月) (食の安全・食育推進室) ・県政出張講座の実施	

第2次やまなし食の安全・安心行動計画実施状況調査票

(4) - ア - (ア)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H19年度実績	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
a 山梨県食の安全・食育対策本部の運営	食の安全・食育推進本部の運営	推進本部の運営				県食の安全・食育推進室	開催なし	
b 山梨県食の安全・食育対策本部幹事会の運営	食の安全・食育対策本部幹事会の運営	推進会議の運営				県食の安全・食育推進室	開催なし	
c 山梨県食品安全推進連絡会議の運営	食品安全推進連絡会議の運営	推進会議の運営				県食の安全・食育推進室	開催なし	

(4) - イ - (ア)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H19年度実績	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
a 山梨県食品安全会議の運営	食品安全会議の運営	県、国、市町村 会議の運営	会議委員、全ての生産者 会議での意見・情報交換	会議委員、全ての事業者 会議での意見・情報交換	会議委員、全ての消費者 会議での意見・情報交換	県食の安全・食育推進室	会議の開催(3回)	
b 食の安全・食育実践活動の推進	食の安全・食育推進大会の開催	推進大会の開催	推進大会への参加	推進大会への参加	推進大会への参加		・食の安全・食育推進大会の開催(9月) 参加対象者:消費者、食品関連事業者、行政職員 内容:優良団体表彰、事例発表、講演等 250人参加 ・推進大会運営委員会の開催 (山梨県消団連) ・食の安全・食育推進大会への参加	
	食の安全・安心に関する情報ネットワークの構築	ネットワークの構築	ネットワークへの参加	ネットワークへの参加	ネットワークへの参加		・食の安全市町村ネットワークの構築 ・担当者会議の開催(1回) ・ホームページのリンク	
c リスクコミュニケーションの推進	食の安全・安心に関する情報・意見交換会の開催	市町村との連携強化 担当者会議の開催	ホームページの相互リンクによるコンテンツの充実 情報・意見交換会への参加	情報・意見交換会への参加	情報・意見交換会への参加		・食の安全・安心を語る会の開催(3回)	

(4) - ウ - (ア)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H19年度実績	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
a 国との連携、情報・意見交換、働きかけ	食品安全委員会との連携、情報・意見交換の実施	連携、情報・意見交換の実施			山梨県消費者団体連絡協議会	県食の安全・食育推進室	(食の安全・食育推進室) ・食品安全委員会との連携による食の安全・安心を語る会の開催 (山梨県消団連) ・加工食品品質表示説明会;参加	
	関係機関との連携、情報・意見交換の実施	連携、情報・意見交換の実施			リスクコミュニケーション登録団体としての活動		(食の安全・食育推進室) ・関係機関との連携による食の安全・安心を語る会の実施 (山梨県消団連) ・食品安全委員会と全国消団連との懇談会参加 ・輸入食品等の安全確保に関する意見交換会;参加 ・牛のBSE全頭検査継続の要請(県あて) ・平成20年度輸入食品監視指導計画に対する意見提出(厚労省あて)	
	広域的、国際的な課題についての国への要望	国への働きかけ					(衛生業務課) ・各自治体を実施するBSE検査(20ヶ月齢以下の牛を対象として実施する自主検査を含む。)に要する経費について全額国において財政措置を講ずるよう、全国衛生部長会及び全国食品衛生主管課長連絡協議会を通して要望書を提出 (山梨県消団連) ・BSE全頭検査継続要請(内閣総理大臣あて)	

第2次やまなし食の安全・安心行動計画実施状況調査票

(4)-ウ-(イ)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H19年度実績	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
a 都道府県との連携、情報・意見交換	各種会議への出席	会議への出席				県食の安全・食育推進室	各種会議への出席 自治ネットワークへの参加 インターネット、電話等による情報・意見交換	
	全国食品安全自治ネットワークへの参加	ネットワークへの参加						
	インターネット、電話等による情報・意見交換の実施	情報・意見交換の実施						

(4)-ウ-(ウ)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H19年度実績	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
a 市町村との連携、情報・意見交換	研修会等の開催	県、市町村	研修会等の開催、参加			県食の安全・食育推進室	研修会等の実施 担当者会議の開催 ホームページのリンク	
	市町村との連携強化	担当者会議の開催 ホームページの相互リンクによるコンテンツの充実	情報の利用	情報の利用	情報の利用			

(4)-エ-(ア)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H19年度実績	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
a NPOや食育ボランティア、自主活動組織との協働	栄養関係団体と連携した食育の実施	県、国、市町村	参加・協力者	参加・協力者	参加・協力者、栄養士、食生活改善推進員連絡協議会、調理師会等 食育の実施	県健康増進課	研修会の開催、活動支援 48回延べ2139名	
	情報交換、組織間交流、学習会等の活動支援のための情報提供、専門家の派遣	団体の活動支援 情報提供、専門家の派遣	活動への参加・協力	活動への参加・協力	活動への参加・協力			県県民生活課 県食の安全・食育推進室